

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

実施計画 No	事業名	R2総事業費 (A) = (B) + (C) + (D) + (E)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	効果検証 ①実施状況（実績） ②事業効果
		(A)	国庫補助金 (B)	県補助金 (C)	交付金充当経費 (D)	一般財源 (E)				
1	子育て世帯臨時特別給付金	18,055,949	8,749,000	1,000,000	8,300,000	6,949	R2. 6. 1	R3. 3. 31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の子育て世帯の生活を支援するため、国からの給付金に町独自で10千円（子1人あたり）を上乗せし給付する。また、町独自で高校生、新生児を給付対象に追加し、子1人あたり10千円を支給することにより影響の緩和を図る、	①給付人数 932人 ②学校の臨時休校等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、子育て世帯の支援に結びついた。
2	緊急経営改善支援金	3,100,000			3,100,000	0	R2. 6. 1	R2. 6. 30	新型コロナウイルス感染症対策のため、山形県からの休業要請に協力した町内の夜間営業の飲食店、宿泊業者等に100千円を支給する。	①支援件数 31事業所 ②新型コロナウイルス感染症の影響による休業要請や客足の減少等により、収入が減少している事業所の事業継続に寄与することができた。
3 33	ひとり親世帯臨時特別給付金	3,540,000			3,500,000	40,000	R2. 8. 19	R3. 3. 31	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯のうち国助成制度対象者に1世帯当たり2万円、第2子以降1人につき1万円を加算して給付する。	①給付人数 104人 ②学校の臨時休校等の影響を受けるひとり親世帯の経済的負担を軽減することにより、ひとり親世帯の支援に結びついた。
4	緊急生活支援商品券発行事業	27,686,038			26,774,000	912,038	R2. 6. 1	R3. 1. 29	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内経済の活性化及び町民の生活を支援するため、町内全世帯に町内協力店で使用できる商品券10千円分を配布する。	①発行金額26,720千円（換金率97.1%、利用店舗69店） ②発行金額26,720千円のうち、25,954千円が使用されたことにより、地域経済の活性化が図られた。また、業種別の利用状況から小売業での利用が大多数を占めており、日常の買い物への利用が多く見られたことから、生活支援として目的に沿った事業となっている。
5	プレミアム商品券発行事業	15,987,333			15,900,000	87,333	R2. 8. 27	R3. 3. 31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内経済を活性化させるため、町内協力店で使用できるプレミアム率50%の商品券を3,000冊販売する。	①発行金額45,000千円（換金率99.2%、利用店舗71店） ②発行金額45,000千円のうち、44,662千円が使用されたことにより、地域経済の活性化が図られた。換金結果では、地域小規模店舗での利用が51.5%となっており、大型店舗のみならず、地元商店の活性化が図られた。

実施計画 No	事業名	R2総事業費 (A) = (B) + (C) + (D) + (E)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	効果検証 ①実施状況（実績） ②事業効果
		(A)	国庫補助金 (B)	県補助金 (C)	交付金充当経費 (D)	一般財源 (E)				
6	新型コロナウイルス感染症対策事業	6,413,431	1,000,000		5,053,000	360,431	R2.6.1	R3.3.10	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各公共施設に検温器や消毒液、衝立等の設置を行う。	①対策実施施設数 84施設（検温計整備数108個、パーテーション整備数15個、その他消毒液等の整備） ②各公共施設での感染拡大防止を図るとともに、利用者が安心して施設を利用できる環境を整備することができた。
7	事業者支援補助金	17,194,000		872,000	16,310,000	12,000	R2.6.29	R3.3.31	R2年1月から12月の収入が前年同時期比で30%以上減少した町内の中小企業・小規模事業者に減少額の10%（上限：法人20万円、個人10万円）の補助を行う。	①補助件数 139件（法人 33件、個人事業者 106件） ②新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した町内の中小企業・小規模事業者の事業継続に寄与することができた。
8	町立中央公民館図書貸出システム導入事業	2,429,368			2,429,000	368	R2.9.25	R3.3.31	町立中央公民館図書室蔵書図書をオンライン検索や貸出予約が可能なシステム整備を行うことにより、対面対応の回避し新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。	①パソコンや携帯電話から蔵書検索や貸出予約が可能となるシステムを整備 ②対面回避による感染拡大防止が図られた。またシステムの導入により利便性の向上が図られ、年間の貸出冊数が増加した（令和元年度1,975冊⇒令和2年度2,505冊、約27%増）。
9	大学生等への食の支援事業	347,216		136,000	175,000	36,216	R2.6.29	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大により経済的な影響を受けている実家を離れ自炊しながら大学等に通学している学生に、町特産品の中から3,000円相当の食料品を支給。	①支給人数 88名（うち県外在住者69名） ②町出身の大学生等に町産の食料品等を提供することにより、生活を支援するとともに、町とのつながりを感じてもらうことができた。
10	新生活様式対応支援補助金	19,402,000		8,415,000	7,500,000	3,487,000	R2.6.29	R3.3.31	飲食、宿泊、小売等の小規模事業者が感染防止対策のため軽微な店舗改修や設備を購入する際に200千円を上限に補助する。	①補助件数 124件（法人49件、個人事業者75件） ②町内の小規模事業者で感染防止対策が図られたことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与することができた。
12	肉用牛経営安定緊急対策補助金	76,000			45,000	31,000	R2.10.16	R3.3.31	価格下落の激しい肥育牛の緊急な価格安定対策を行うため、町内の肥育牛畜産事業者に対し、3月から6月までの4ヵ月間を対象に牛マルキン制度の対象外となる1割分について支援する。	①補助件数 1件 ②新型コロナウイルス感染症による出荷量や価格の減少等の影響を受ける肥育牛畜産事業者の経済的打撃を緩和し、経営継続に寄与することができた。

実施計画 No	事業名	R2総事業費 (A) = (B) + (C) + (D) + (E)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	効果検証 ①実施状況 (実績) ②事業効果
		(A)	国庫補助金 (B)	県補助金 (C)	交付金充当経費 (D)	一般財源 (E)				
13	生活困窮者食の支援事業	128,840		51,000	70,000	7,840	R2. 7. 16	R2. 8. 31	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮し生活福祉資金の特例貸付を受けた町民に対し米60kgを支援する。	①支援件数 6件 ②新型コロナウイルスの影響により生活が困窮している世帯の経済的負担を軽減することができた。
14	役場テレワーク環境整備事業	6,405,747			6,204,000	201,747	R2. 9. 1	R3. 3. 10	職員で新型コロナウイルス感染者が発生した際に事業を継続するため、テレワーク・サテライトオフィス環境の整備を行う。	①テレワーク用端末の整備30台、web会議システム利用環境の整備 ②テレワーク環境を整備したことにより、職場内で感染者や濃厚接触者が発生した際、感染対策を図りながら業務を継続することができた。またweb会議システムを利用することにより、3密を避けた上での打ち合わせが可能となり、感染リスクの軽減につながった。
15	町有施設の安全・安心確保事業	159,498,240			147,209,000	12,289,240	R2. 9. 1	R3. 3. 31	町有施設等において新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、安全・安心な環境を保つためのトイレの抗菌化や水道蛇口水栓のレバー式等への改修及びサーモグラフィ等の感染防止用備品等の設置を行う。	①トイレの洋式化、トイレブースの抗菌化対策等23施設 (トイレ改修実施施設) 釜淵地区総合施設、及位地区総合施設、イベントハウス遊楽館、真室川駅、除雪ステーション、真室川公園、野々村ため池、旧及位地区高齢者活動促進施設、秋山牧場看視舎、斎場、各学校(4校)、ふるさと伝承館、差首鍋地区生涯学習センター、中ノ股地区交流センター、小又地区交流センター、歴史民俗資料館、クロスカントリーハウス、町民武道館、総合運動公園、町民体育館 ②町有施設のトイレを洋式化したことにより、飛沫の拡散防止が図られ、感染防止につながった。また、手洗い場の蛇口を手回し式からレバー式に改修することにより、ウイルスが手に付着するリスクを軽減することができた。
16	町有施設の安全・安心確保事業	4,807,000			4,800,000	7,000	R2. 9. 1	R3. 3. 31	まむろ川温泉梅里苑事業特別会計管理の町有施設等において新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、トイレの抗菌化や水道蛇口水栓のレバー式等への改修等を行う。	①まむろ川温泉梅里苑トイレの洋式化、トイレブースの抗菌化対策等を実施 ②トイレを洋式化したことにより、飛沫の拡散防止が図られ、感染防止につながるとともに、利用者が安心して施設を利用できる環境を整備することができた。
17	町有施設の換気システム機能強化事業	18,545,340			18,502,000	43,340	R2. 9. 1	R3. 3. 31	町有施設における新しい生活様式に対応した換気システムを強化するための空調設備等の整備を行う。	①換気システムの強化実施 15施設 (エアコン設置施設) 釜淵地区総合施設、及位地区総合施設、イベントハウス遊楽館、除雪ステーション、ふるさと伝承館、差首鍋地区生涯学習センター、中ノ股地区交流センター、小又地区交流センター、歴史民俗資料館、町民体育館 (空気清浄機設置施設) 小中学校4校 (換気扇設置施設) 梅の里住宅 ②各公共施設の換気システムを強化したことにより、感染リスクの軽減が図られ、利用者が安心して施設を利用できる環境を整備することができた。

実施計画 No	事業名	R2総事業費 (A) = (B) + (C) + (D) + (E)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	効果検証 ①実施状況(実績) ②事業効果
		(A)	国庫補助金 (B)	県補助金 (C)	交付金充当経費 (D)	一般財源 (E)				
18	避難所施設衛生環境整備事業	4,361,764			3,599,000	762,764	R2.6.1	R3.3.31	避難所における3密対策のため、避難スペースを増やすための資材や衛生環境を保つための資材を購入整備する。	①マスク、消毒液、非接触型検温計、パーティション、ダンボールベッド、暖房器具、防護服等を整備 ②3密になりやすいとされる避難所の感染対策用資材を整備することにより、有事の際に避難者が安心して利用できる環境を整備した。
19	公金コンビニ収納導入事業	885,783			885,000	783	R2.9.1	R3.3.31	新しい生活様式に対応し、公金のコンビニ納付を可能にすることにより、来庁時の3密を回避する。	①コンビニエンスストア収納の導入(収納実績 町県民税10件、固定資産税40件、軽自動車税8件、介護保険料8件、後期高齢者医療保険料5件) ②コンビニエンスストアでの支払が可能になったことにより、納付時の感染リスク低減と利便性向上が図られた。
20	中央公民館図書室パワーアップ事業	1,499,883		100,000	1,399,000	883	R2.9.1	R3.3.31	町民に在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、中央公民館図書室の蔵書を充実させる。	①図書購入 748冊 ②コロナ禍における外出自粛等で不安をかかえる町民に在宅時間を有意義に過ごしてもらうことができた。また、蔵書が増えたことにより、年間の貸出冊数が増加した(令和元年度1,975冊⇒令和2年度2,505冊、約27%増)
21	出生者特別定額給付金	1,910,000		959,000	951,000	0	R2.8.20	R3.3.31	国が給付した特別定額給付金の対象とならない令和2年4月27日以降に出生した町内在住及び町内に転入してきた新生児を対象に100千円を給付する。	①給付人数 19名 ②コロナ禍における出産で不安を抱える子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、子育て世帯の支援に結びついた。
22	真室川町生涯学習教材作成機器整備事業	715,902			715,000	902	R2.9.7	R2.11.13	町民向けの町内資源学習をオンラインで行うために動画、画像教材を作成するための機器を整備する。	①編集用パソコン及び撮影用デジタルカメラを整備 ②整備した機器を使用し、町内の資源学習ツアー(スタディーツアー)の動画撮影及び編集を行った。当ツアーはコロナの影響により対面での開催が困難となっていたが、編集した動画を町ホームページへ掲載することにより、オンライン上での開催につながった(2回開催)。
23	水道事業感染防止対策事業	1,500,000			1,439,000	61,000	R2.9.1	R3.3.10	新しい生活様式に対応し、水道料金のコンビニエンスストアでの収納を可能にすることにより、来庁時の3密を回避する。	①コンビニエンスストア収納の導入(収納実績 上下水道料金44件) ②コンビニエンスストアでの支払が可能になったことにより、納付時の感染リスク低減と利便性向上が図られた

実施計画 No	事業名	R2総事業費 (A) = (B) + (C) + (D) + (E)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	効果検証 ①実施状況(実績) ②事業効果
		(A)	国庫補助金 (B)	県補助金 (C)	交付金充当経費 (D)	一般財源 (E)				
24	町立真室川病院感染防止対策事業	13,207,050			13,207,000	50	R2.8.26	R3.3.10	指定医療機関外である町立真室川病院における感染症に対する施設改修、機材購入等や感染症の影響による経営状況を改善するための支援を行う。	①町立真室川病院へ簡易診察室の設置、釜淵診療所のトイレの洋式化、トイレブースの抗菌化対策実施。、パーティション、サーモグラフィ体温計等の整備。経営状況改善支援を実施 ②町立真室川病院の敷地内に簡易診察室（断熱構造型物置ユニットハウス）を設置し、院外で発熱外来診察を行うことにより、院内の感染拡大のリスクを軽減することができた。釜淵診療所トイレを洋式化したことにより、飛沫の拡散防止が図られ、感染防止につながるのと同時に、利用者が安心して施設を利用できる環境を整備することができた。感染症の影響を受ける町立病院の経営を支援することにより、経営改善に資することができた。
25	学校保健特別対策事業費補助金	4,050,566		2,000,000	2,000,000	50,566	R2.9.24	R3.3.31	町立学校における新型コロナウイルス感染症対策備品を購入整備し、感染拡大防止を図る。	①非接触体温計11個、パーティション16個、小学校教師用デジタル教科書等を整備 ②パーティション等を設置することにより、飛沫感染を抑え、児童が安心して学習を行うことができる環境を整備した。また、小学校教師用のデジタル教科書を整備したことにより、臨時休校等に対応できる環境を整備した。
26	公立学校情報機器整備費補助金	19,743,556	5,741,000		13,940,000	62,556	R2.8.6	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症による休校等に対応するため、町立小学校1年から5年までを対象に1人1台PCを配置する。	①タブレットPC整備 157台 ②小中学校の全児童生徒に1人1台のタブレット端末を配置（令和元年度繰越予算と合せて整備）することにより、学校の臨時休校等に対応できる環境を整備した。
27	公立学校情報機器整備費補助金	975,876	13,000		132,000	830,876	R2.12.23	R3.2.26	新型コロナウイルス感染症による休校等に対応するため、町立学校で遠隔授業の実施に必要な機器整備を行う。	①遠隔授業用機器（マイク、カメラ等）整備 普通学級22学級分 ②遠隔授業用を行うための機器を整備することにより、学校の臨時休校等に対応できる環境を整備した。
28	子ども・子育て支援交付金	450,395	149,000	149,000	150,000	2,395	R2.6.1	R3.3.10	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休校に伴い、利用数の増えている町内の学童保育の運営を支援する。	①放課後学童クラブの運営費用を補助 ②小学校を臨時休校とした期間について、町内の学童クラブを朝から運営することにより、子育て世帯の負担が図られた（期間：4月9日～5月17日（平日延べ23日））。

実施計画 No	事業名	R2総事業費 (A) = (B) + (C) + (D) + (E)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	効果検証 ①実施状況(実績) ②事業効果
		(A)	国庫補助金 (B)	県補助金 (C)	交付金充当経費 (D)	一般財源 (E)				
29	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給	18,316,417		1,490,000	13,590,000	3,236,417	R2.12.24	R3.3.31	山形県が金融機関と連携して行っている中小企業・小規模事業者向けの無利子融資を行うため、本来の年利1.6%を金融機関が0.6%、県が0.5%、町が0.5%を負担することに、感染症の影響を受けている町内の中小企業・小規模事業者の事業継続を支援する。	①対象事業者 14事業所 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内事業者の事業継続に寄与することができた。また、町負担分については基金に積み立てることにより、令和12年度まで継続的に支援を行っていく体制を整備することができた。
30	子育て世帯・大学生等支援商品券発行事業	10,953,554			10,914,000	39,554	R2.12.14	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内の高校生までの子育て世帯及び大学生等のいる世帯を対象に、町内の協力店で使用できる商品券10千円/人分を配布するために商工会に補助を行う。	①発行金額10,340千円(換金率98.6%、利用店舗61店) ②発行金額10,340千円のうち、10,193千円が使用されたことにより、地域経済の活性化が図られた。また、業種別の利用状況から小売業での利用率が59.9%となっており、日常の買い物への利用が多く見られたことから、生活支援として目的に沿った事業となっている。
31	家賃支援給付金	3,047,000			2,320,000	727,000	R2.9.1	R3.3.31	国の家賃支援給付金を受けた事業者を対象に、国補助残の1/3を最大6カ月間補助する。	①支援件数 6事業者 ②新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少により、家賃の支払いが困難となった事業者の事業継続に寄与することができた。
32	離職者支援給付金	50,000			40,000	10,000	R2.9.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた労働者を支援するため、山形県解雇・雇止め労働者への応援金支給事業の対象となった方に乗せして50千円/人を給付する。	①支給件数 1件 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方の生活を経済的に支援することができた。
34	PCR検査費用補助金	1,429,090			1,429,000	90	R2.12.1	R3.3.31	県外から実家等へ帰省する町出身者とその家族、施設入所時などに必要な検査を受ける高齢者等が、自費で行うPCR検査費用に1人1回30千円を上限に補助し、帰省等での感染予防を行う。	①補助件数 57件 ②検査を受けやすい環境を整備することにより、町民の不安解消及び感染リスクの低減に資することができた。
35	児童福祉施設感染防止対策	2,974,450	533,000		2,441,000	450	R2.8.27	R3.3.31	町内の児童福祉施設の新型コロナウイルス感染症予防対策を行うための備品を購入する。	①町立保育所、子育て支援センター、学童クラブに、感染防止用の消耗品や空気清浄機、紫外線殺菌庫、検温モニター等を整備。町内の児童福祉施設(こども園、キッズハウス)が感染症対策のため購入する備品や消耗品等に係る費用に全額補助。 ②空気清浄機や殺菌庫を整備したことにより、換気システムの強化や飛沫拡散防止等の感染対策を強化し、感染リスクの軽減を図ることができた。

実施計画 No	事業名	R2総事業費 (A) = (B) + (C) + (D) + (E)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要	効果検証 ①実施状況（実績） ②事業効果
		(A)	国庫補助金 (B)	県補助金 (C)	交付金充当経 費 (D)	一般財源 (E)				
36	町有施設の安全・安心確保事業	3,800,000			3,800,000	0	R2.9.1	R3.3.10	国民健康保険特別会計管理の町有施設等において新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、トイレの抗菌化や水道蛇口水栓のレバー式等への改修等を行う。	①健康管理センターのトイレ洋式化、トイレブースの抗菌化対策等を実施 ②トイレを洋式化したことにより、飛沫の拡散防止が図られ、感染拡大防止につながるともに、利用者が安心して施設を利用できる環境を整備することができた。
37	飲食業等緊急支援金	2,700,000			2,630,000	70,000	R3.1.29	R3.3.15	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者の経営継続を支援するため、飲食業、運転代行業、宿泊業者等に10万円を給付する。	①支援件数 27事業所 ②新型コロナウイルス感染症の影響による客足の減少等により、収入が減少している事業者の事業継続に寄与することができた。
38	学校保健特別対策事業費補助金	968,609	78,000		79,000	811,609	R2.6.26	R2.11.11	町立学校に消毒液を備えることにより感染拡大防止を図る	①町内小中学校4校へ消毒液を整備 ②消毒液を整備し、校内の消毒をこまめに行うことにより、感染リスクの軽減を図ることができた。
	合 計	397,156,397	16,263,000	15,172,000	341,531,000	24,190,397				